

日露の海戦がアメリカ海軍に及ぼした影響

高橋 文雄

はじめに

日露の海戦がアメリカ海軍に及ぼした影響を明らかにすることに焦点をあてた研究は、これまでなされていない。このような先行研究の空白は、日露の陸戦及び海戦が英国の陸海軍に及ぼした影響に関する研究が英国の研究者によって 1973 年に博士論文にまとめられていたこと、アメリカ陸軍の観戦武官報告をもとにした博士論文が 1971 年にまとめられていたことに比べて対照的である¹。

先行研究の空白は、三つの要因によってもたらされたと考えられる。第一の要因としては史料の欠落及び分散が考えられる。日露戦争勃発時、フィリピンにあったアメリカ海軍アジア艦隊司令官エヴァンス少将(Rear Admiral Robley D. Evans)は、日露の海戦に関する情報をできるだけ近くで収集したかったが、厳正中立を重視したローズヴェルト大統領(Theodore Roosevelt)及び国務省からの訓令により、上海以北に北上することを厳禁されていた²。その結果、アメリカ海軍は、アメリカ陸軍の観戦武官報告のような、まとまった史料を欠落することになった。また、日露戦争当時に駐日アメリカ海軍武官であったマーシュ少佐(Charles C. Marsh)やマーブル少佐(Frank Marble)の報告史料は、海軍大学校、国立公文書館、ローズヴェルト大統領記念図書館などに散逸的に所蔵されている³。このような史料の欠落及び分散が、日露の海戦がアメリカ海軍に及ぼした影響を解明しようとする研究者の意欲を殺いだと考えられる。

第二の要因としては、アメリカ海軍に対する日露の海戦の影響が確かにあったものの、アメリカ海軍の既定政策路線の方向性を変えさせるまでには至らず、それらの方向性の

¹ Philip Anthony Towle, "The Influence of the Russo-Japanese War on British Military and Naval Thought, 1904-1914," dissertation of Ph.D., submitted to the faculty of University of London in October, 1973; John Thomas Greenwood, "The American military observers of the Russo-Japanese war, 1904-1905," dissertation of Ph.D., submitted to the Kansas State University in 1971.

² Richard D. Challener, *Admirals, Generals, and American Foreign Policy, 1898-1914* (Princeton University Press, 1973), p. 223.

³ Carlos R. Rivera, "Big Stick and Short Sword: The American and Japanese Navies as Hypothetical Enemies," dissertation of Ph.D., submitted to the Graduate School of the Ohio State University, 1995 は、駐日アメリカ海軍武官であったマーブル少佐の諜報史料に依拠して、同少佐が英国海軍観戦武官及び秋山眞之中佐から日露海戦の様態を聞き出し、報告していたことを明らかにしている。また、マーブル少佐やマーシュ少佐の諜報史料が海軍大学校、国立公文書館、ローズヴェルト大統領記念図書館などに散在していることが読み取れる。なお、この研究には、施すべき箇所に注記がない場合、注記があっても「実証」的な意味の引証としては疑問を禁じ得ない場合がある。

線上にあったことが考えられる。即ち、川の流れを堰きとめたり、流れの方向が変化することは顕在的であるが、流速が勢いを増していることは判別しがたいのと同様の理由から、アメリカ海軍に及ぼした日露の海戦の影響が見過ごされてきた可能性が考えられる。

先行研究の空白が生じた第三の要因としては、アメリカ海軍の大きな変化でありながら、この変化と日露の海戦との関連性が十分には検討されなかったことが考えられる。

そこで、本報告では、二つのモードの影響の及ぼし方に着目して、日露の海戦がアメリカ海軍に及ぼした影響を明らかにすることを試みる。第一のモードは、アメリカ海軍の既定政策路線の方向性を変更させる形ではなく、既定政策路線の方向性を補足又は強化する形、既定政策路線の線上に足跡を刻む形、個人的な記憶に留められる形でのアメリカ海軍に対する日露の海戦の影響の及ぼし方である。第一の形の影響の及ぼし方は、アメリカ海軍の艦隊配備問題、全巨砲装備戦艦導入過程で見出される。また、第二の形の影響の及ぼし方は、元アジア艦隊司令長官であり、1906年には大西洋艦隊司令長官であったエヴァンス少将が、日露の海戦の立役者であり、封鎖概念を一新した無線通信の戦略的利用をシミュレーションした試みで見出される。さらに、第三の形の影響の及ぼし方は、1927年に海軍大学校の学生であった若き日のスプルーアンス中佐(Raymond A. Spruance)が、日本海海戦における東郷提督の作戦指導を学び取り、太平洋戦争で実践した作戦指導に見出される。

第二のモードは、日露戦争前のアメリカ海軍にはなかったものを生み出させる形での日露の海戦の影響の及ぼし方である。この形の影響の及ぼし方は、アメリカ海軍による「防衛水域」の採用、1906年のオレンジ・プランの原型の創出過程で見出される。

以下、本稿を二章構成とし、第一章で第一のモードの三つの影響及び第二のモードである「防衛水域」採用という影響を論じ、第二章でオレンジ・プランの原型を創出する過程での影響を論じることとする。

第一章

1 艦隊配備問題

日本海海戦の教訓は、欧州方面から侵攻してくるドイツ海軍との対決を優先する必要があったアメリカ海軍の既定の戦力展開方針、即ち、大西洋への戦艦の集中配備に対して実証的根拠を提供する形で、アメリカ海軍に影響を及ぼしていた。

まず、ポッターは、1955年の著作『合衆国海軍と世界のシーパワー』の中で、「戦略面に関して、日露戦争の教訓がローズヴェルト大統領のことはほど明快に要約されたも

のはなかった」と述べて、下記の 1909 年 3 月 3 日付の大統領後継者タフト(William Howard Taft)宛ローズヴェルト書簡を紹介した。

親愛なるウィルへ、ひとつの最後の遺言。パナマ運河開通まで大西洋と太平洋とに戦艦艦隊を決して分断してはならない。……ロシアの敗戦をもたらした……最も重要な要因は、ロシアが艦隊をバルチック海と太平洋とに分断していたことであった。さらに、太平洋艦隊を三つの全く不均衡な分艦隊(division)に分けていたことであった。全日本艦隊は、ロシア側戦力のいくつかの断片を粉碎するために常に用いられた⁴。

また、ブレステッドは、1958 年に、次のように述べてアメリカ海軍軍人も日本海海戦から艦隊集中の必要性を見出していたことを指摘した。

アメリカ海軍の将校たちは、日露戦争のある確かな教訓を心に刻み込んでいた。合衆国と同様にロシアは複数の海洋で国境を抱えていたので、ロシアに敗戦をもたらした戦略的要因は合衆国にとって特に重要であった。……ロシアの主要な艦隊が太平洋とバルチック海とに分断されていたことが、日本の勝利を容易にしたとの事実を見逃したアメリカ海軍軍人はほとんどいなかった。……これらの教訓は、戦艦を大西洋に集中させることによって、また、スービック湾の開発を懇願することによって、同様な惨禍を蒙るのを回避したかったアメリカ海軍軍人の思考様式に深く影響を及ぼしたであろう⁵。

しかし、戦艦を大西洋に集中配備する必要性を何に帰せばよいのであろうかと問わざるを得ない。というのも、1906 年にはカリフォルニアから沸き起こった排日移民運動に端を発して、「ウォースケア」が沸騰していたからである。この問いかけに対して、1983 年のモーラー論文は、戦艦の大西洋への集中配備が日露戦争前からの対独既定路線であったことを教えている。即ち、海軍将官会議は、1900 年の創設以来、ドイツがアメリカにとって最もありえる敵国と見なしていた。また、海軍大学校は、カリブ海での洋上決戦に勝利をおさめるためには太平洋の戦艦を引き揚げて大西洋に集中配備すべしとの提案を 1903 年に勧告した⁶。そして、海軍将官会議は、1903 年 12 月 4 日に下記の勧告を行い、翌日、ムーディー海軍長官(William H. Moody)から了承を得ていた。

⁴ E. B. Potter (ed.), *The United States and World Sea Power* (Prentice-Hall Inc., 1955), p. 449.

⁵ William R. Braisted, *The United States Navy in the Pacific, 1897-1909* (University of Texas Press, 1958: Reprinted Greenwood Press, 1969), p. 175.

⁶ John H. Maurer, "American Naval Concentration and the German Battle Fleet, 1900-1918," *Journal of Strategic Studies*, Vol. 6, No. 2 (June 1983), pp. 150, 154.

一般的な原則としての適切なる軍事政策が大西洋への戦艦の集中であると認め、[それと同時に] 日露間の戦争が切迫している現下の情勢に鑑みて、極東に一個戦艦戦隊の配備が必要である。極めて不安定な状況が極東で継続する限り、太平洋に三隻の戦艦を配備することが望ましい⁷。

つまり、戦艦の大西洋への集中配備が既定路線であって、極東への戦艦の配備は、日露戦争終結までとの条件つきだったのである。

既定路線であったとはいえ、「ウォースケア」の中で、太平洋の戦艦を大西洋に引き揚げさせた要因は何だったのであろうか。第一の要因は、カリブ海におけるドイツ海軍の野心に対抗する必要性であった。例えば、1906年9月、海軍将官会議は、ボナパルト海軍長官(Charles J. Bonaparte)に宛てて、ドイツが艦隊の準備が整いしだい西半球に植民地を獲得するために攻撃してくるであろうと警告していた⁸。第二の要因は、日本海海戦の教訓と日本への対抗策であった。ロシアの海軍力が撃破されたのを見たボナパルト海軍長官は、全戦艦を大西洋に集中することを求めた海軍大学校の1905年夏期講習の結論に同意し、1906年8月には、極東から戦艦の引き揚げを命じた。この狙いは、日本との戦争の場合に備えて戦艦を確保すること、優速な巡洋艦を配備することにより逸早く極東の戦域から離脱させることにあった⁹。

このように、大西洋及びカリブ海ではドイツという従前からの脅威に加えて、太平洋では日本という新たな脅威に対抗しなければならなかったアメリカ海軍は、既定政策路線のとおり、ドイツに対抗することを優先し、戦艦を大西洋及びカリブ海に集中配備した。この際、ローズヴェルト大統領の認識に代表されるように、日本海海戦の教訓が、戦艦の集中配備という原則を後押しする論拠をアメリカ海軍に提供していたのである。

2 全巨砲装備戦艦 vs 小口径混成砲装備戦艦

ドレッドノート型戦艦に象徴される全巨砲装備戦艦という構想は、日露戦争の結果ではなく、日露戦争前からあった。全巨砲装備戦艦を唱えたイタリア人のクーニベルチの論文が *Jane's Fighting Ship* 誌に掲載された1903年、アメリカでも全巨砲装備戦艦が検討されていた。例えば、同年10月、海軍将官会議は、12門の艦砲がすべて10インチ砲であり、最低4門が12インチ砲の戦艦の設計草案を用意するよう、造船局に要請していた。また、1906年にはアメリカ最初のドレッドノート型戦艦「デラウェア」の建

⁷ Ibid., p. 155.

⁸ Ibid., p. 156.

⁹ Ibid., p. 156, and Braisted, *The United States Navy in the Pacific*, p. 188.

艦が認可された¹⁰。

問題は、アメリカ海軍が 1906 年に全巨砲装備戦艦を導入した論理にあると考えられる。そこで、本節では、日露の海戦が、アメリカ海軍の全巨砲装備戦艦の採用に際して、どのような影響を及ぼしたのかを英国海軍の場合と比較してみる。

英国海軍の場合、ドレッドノート型戦艦の建艦を正当化するに際して、日露戦争の前半期の海戦が利用された。日露戦争が英国陸海軍に及ぼした影響を博士論文にしたタウルは、英国では「1904 年 12 月までにドレッドノートの設計概要が海軍省によって決定されていた」と指摘している。また、「日本艦隊による旅順砲撃と 8 月 10 日の [黄海] 海戦はある意味でドレッドノート海戦であり、日本海海戦はそうではなかった」ので、優速な全巨砲装備戦艦との構想をもっていたフィッシャー卿に率いられた「海軍省は、その主張を強化するために旅順砲撃や 8 月 10 日の海戦に関する武官たちの報告を利用できた」と指摘している。つまり、英国が「全巨砲装備艦を生み出したのは、初期の海戦に関する武官報告であった¹¹。」

英国の場合とは異なり、アメリカ海軍が全巨砲装備戦艦を採用する論理は、日本海海戦の中から全巨砲装備戦艦の優位を導き出すことであった。この際、英国のフィッシャー卿に相当する役割を担ったのがローズヴェルト大統領であった。1904 年 10 月の時点で、ローズヴェルト大統領は、既に全巨砲装備戦艦の導入・整備に傾いており、建艦委員会に対して「ニューハンプシャー」の艦砲をすべて 11 インチ砲及び 12 インチ砲にするようにと示唆していた¹²。したがって、全巨砲装備戦艦で構成される大海軍を整備するとの信条を抱いていたローズヴェルト大統領は、1906 年 6 月号の *Naval Institute Proceedings* に掲載されたマハン(Alfred T. Mahan)の論文によって、大きく揺さぶられた。というのも、マハン論文は小口径混成砲装備戦艦を主張しており、新聞がマハン論文に好意的なコメントを寄せたからであった。そこでローズヴェルト大統領は、シムズ少佐(William S. Sims)にマハン論文への反論を求めた¹³。

シムズ少佐は、1906 年 9 月の大統領宛書簡の中で、マハンの主張を粉碎し、全巨砲装備戦艦の必要性を鮮明にした¹⁴。この際、マハンが *Blackwood's Magazine* 誌などに依拠して小口径混成砲装備戦艦に至る結論に達したのに対して、シムズ少佐は、ロシア人

¹⁰ Elting E. Morison, *Admiral Sims and the Modern American Navy* (Houghton Mifflin Co., 1942), pp. 158, 163.

¹¹ Towle, "The Influence of the Russo-Japanese War on British Military and Naval Thought," pp. 223, 225, 239, 241.

¹² Richard W. Turk, *Ambiguous Relationship: Theodore Roosevelt and Alfred Thayer Mahan* (Greenwood Press, 1987), p. 58.

¹³ Morison, *Admiral Sims and the Modern American Navy*, pp. 164, 167.

¹⁴ *Ibid.*, p. 168.

観察者からホワイト大尉が得た日本海海戦記事に依拠して海戦の実相を描き出した¹⁵。

まず、シムズ少佐は優速性の重要性を明らかにした。マハンは、東郷提督がロシア艦隊に対する3ノットの優速性を活用しなかったと考えていた。これに対してシムズ少佐は、日本艦隊が6～7ノットの優速性を獲得しており、この優速性が日本艦隊をして射距離の保持、射撃の集中を可能にしたことを明らかにした¹⁶。

第二に、シムズ少佐は火力量よりも命中量の重要性を主張した。マハンは、ロシアの艦船が波のうねりで揺さぶられる際に、艦底が日本側の射撃によって射抜かれ、このような瞬間的命中弾を得ることを可能にしたのが副砲の速射性による最大火力量であったと考えた¹⁷。これに対して、シムズ少佐は、日本海海戦の射距離では大型砲の方が小型砲よりもはるかに正確な命中率が得られることを証明した。また、日本艦隊が全巨砲装備戦艦であれば、実際に命中した700発に較べて、大型砲での命中数を875発にまで向上できたであろうこと、小型砲の命中率が2.1%だったのに対して大型砲の命中可能性は19.6%になることを明らかにした¹⁸。

このシムズ少佐の書簡は、ローズヴェルト大統領を大いに満足させ、多くの海軍将校の賛同を得た。10月、ローズヴェルト大統領は、シムズ少佐の論考を元英国海軍大臣に送付し、内容の妥当性についての確証を得た。そのうえで、シムズ少佐の論考が12月号の*Naval Institute Proceedings*誌に掲載されるや、多くの海軍将校の賛同と、小口径混成砲装備戦艦の主唱者たちの敗北への喜びが寄せられた¹⁹。

以上のように、ローズヴェルト大統領を戴くアメリカ海軍は、小口径混成砲装備戦艦を説くマハンの論旨を、シムズ少佐が提示した日本海海戦の新たな「実相」に基づいて論破したことによって、全巨砲装備戦艦の優位を証明した。つまり、日露の海戦は、全巨砲装備戦艦の導入・整備を主唱するアメリカ海軍の政策立案者にとって必要な論拠を提供する形で、アメリカ海軍に影響を及ぼしていた。

3 無線通信の戦略的利用による封鎖概念の進化

1999年版のアメリカ空軍の『空軍ドクトリン第2-5.1号 電子戦』では、初期の電子戦の成功を飾る例として日露の海戦における通信妨害例が紹介されていた²⁰。即ち、1904年3月8日、日本海軍は装甲巡洋艦「春日」及び「日進」に旅順港内のロシア艦隊への

¹⁵ Ibid., pp. 164, 168.

¹⁶ Ibid., pp. 168-169.

¹⁷ Ibid., p. 166.

¹⁸ Ibid., p. 169.

¹⁹ Ibid., pp. 170-171.

²⁰ The United States Air Force, *Air Force Doctrine Document 2-5.1: Electronic Warfare* (19 November 1999), p. 11.

間接射撃をさせ、その修正射撃指示を駆逐艦に担わせていた。この際、「春日」及び「日進」は、旅順のロシア海軍基地から修正射撃指示を発信する駆逐艦に無線妨害が加えられたため、早々に引き揚げざるを得なかった²¹。

しかし、特筆すべきは、無線が日本海軍によって戦略的に用いられ、その結果、封鎖概念が大きく進化したことである。1904年8月10日、旅順のロシア艦隊がウラジオストクを目指して出港したとき、ロシア艦隊出港の報告は、巡洋艦「笠置」によって無線で行われた。このように、旅順封鎖は、被封鎖港の沖合いに配置された監視及び通報に任ずる艦船と、通報を受けて出撃する日本艦隊主力との連携による遠隔封鎖であり、それを無線が可能にしていた²²。即ち、旅順封鎖は、米西戦争時のアメリカ海軍によるサンチャゴ封鎖が封鎖艦隊と被封鎖艦隊とが相互に視認できる距離に位置していた戦術封鎖（近接封鎖）であったのに対して、封鎖の戦略封鎖（遠隔封鎖）化をもたらしていた²³。

他方、無線の利用に関して、英国海軍は先進国であり、アメリカ海軍も無線装置の装備化に向けて着実に歩みを進めていた。英国海軍は、1899年の演習で、敵が通信を傍受してジャミングすることさえあり得ると認識していた。また、1902年の地中海演習では、旅順封鎖戦略のモデルになったのではないかとさえ思われる、巡洋艦による港内艦隊に対する封鎖を検証し、ジャミングも行っていた²⁴。一方、アメリカ海軍は、1900年及び1901年を通じて無線の発展を見つめているだけであったが、1902年はじめから各社（マルコニー社を除く）の無線装置の試行を開始し、1903年4月までに、ドイツ海軍が装備していたスラビ・アルコ社製無線装置を採用した²⁵。また、同年8月の演習で、アメリカ海軍は無線装置を装備した艦船を用いた最初の戦術演習を施行した²⁶。さらに、1904年はじめまでには既契約分のスラビ・アルコ社製無線装置がすべて納入され、アメリカ海軍の艦船に装備された。沿岸無線ステーションに関して、アメリカ海軍は、同年11月までに大西洋沿岸に17カ所、太平洋沿岸に3カ所、カリブ海に4カ所、フィリピンに2カ所を建設していた²⁷。そして、1906年初頭までにすべてのカリブ海沿岸ステーシ

²¹ Mario de Arcangelis, *Electronic Warfare: From the Battle of Tsushima to the Falklands and Lebanon Conflicts* (Blandford Press, 1985), p. 12.

²² Vice Admiral Sir Arthur Hezlet, Royal Navy, *Electronics and Sea Power* (Stein and Day, 1975), pp. 44-45.

²³ Giuseppe Fioravanzo, translated by Arthur W. Holst, *A History of Naval Tactical Thought* (1956: U. S. Naval Institute Press, 1979), p. 8, see also R. Daveluy, translated by Professor Philip Rounseville Alger, "A Study of Naval Strategy: Operations III," *U. S. Naval Institute Proceedings*, No. 133 (1910), pp. 159-162. このなかで定義された遠隔封鎖はフィオラヴァンソが取り上げた旅順封鎖の特徴と同一であり、この定義に基づいて旅順封鎖が遠隔封鎖であったと述べられている。

²⁴ Hezlet, *Electronics and Sea Power*, pp. 33, 40.

²⁵ *Ibid.*, p. 41.

²⁶ *Ibid.*, p. 42; Wing Commander M. T. Thurbon, RAF (Retired), "The Origins of Electronic Warfare," *Journal of the Royal United Service Institute for Defence Studies*, Vol. 122, No. 3 (September, 1977), p. 60.

²⁷ *Ibid.*, pp. 49-50.

ョンが完成し、カリブ海的全艦船をカバーするとともに、アメリカ本土とパナマ運河地帯との間の無線通信が可能になっていた。加えて 1908 年になると、すべての水上艦艇に無線が装備されるようになっていた²⁸。

しかし、アメリカ海軍が初めて無線を戦略目的に使用するための演習に着手したのは、日露戦争後の 1906 年 2 月であった。この演習を行ったのは、日露戦争開戦時にはアジア艦隊司令長官であり、演習当時は大西洋艦隊司令長官のエヴァンス少将であった。エヴァンス少将は、1904 年 8 月 10 日の黄海海戦に際して、旅順港内からの脱出を試みたロシア艦隊を青部隊に見立て、旅順港封鎖を監視し、監視艦船から主力艦隊までの間に無線網を構成していた日本艦隊を赤部隊と見なして、想定状況とした。また、この演習の主眼は、第一に青部隊が赤哨戒艦船から送信された無線メッセージの傍受及び妨害を試みることによって、赤部隊がどの程度の信頼性をもって無線メッセージを送ることができるのか、第二に赤部隊から送信された無線メッセージを青部隊がどの程度妨害できるのかを見極めることにあった。演習後、青部隊が赤哨戒艦船の無線通信を妨害できなかったと講評されたが、熱帯地方での演習だったために無線装置がうまく機能しなかったことが一因であった²⁹。

エヴァンス少将が黄海海戦に至る状況をシミュレーションする演習を行った理由は、その状況が従前とは画期的な様相を呈していたことに気づいていたからではあるまいか。即ち、サンチャゴ封鎖が戦術封鎖（近接封鎖）であったのに対して、旅順封鎖が戦略封鎖（遠隔封鎖）であり、それを可能にしたのが無線の戦略的利用であったことに気づいたがゆえに、同様の想定状況下で無線の効果を確認しようとしたと思われる。

以上のことから、アメリカ海軍も無線装置の装備化、その戦略的及び戦術的な活用という時代の潮流のうえを進んでいた。しかし、黄海海戦に至る状況の中で顕著に見られた封鎖概念の大きな変化、それを可能にした無線の戦略的利用は、アメリカ海軍の現場司令官たちのなかには無線の活用に懐疑的な者が少なくなかったなかで、エヴァンス少将のような戦士たる海軍軍人には、時代の変革を意識させることになったように思われる。

²⁸ Ibid., pp. 60, 66.

²⁹ Letter, dated February 3, 1906, Commander in Chief of U. S. Atlantic Fleet to Commander of 4th Division, U. S. Atlantic Fleet, Record Group 80, General Board Studies, #434-10, National Archives, Washington, D. C. and Captain L. S. Howeth, USN (Retired) under the Auspices of Bureau of Ships and Office of Naval History with an Introduction by Fleet Admiral Chester W. Nimitz, USN, *History of Communications-Electronics in the United States Navy* (G. P. O., 1963), pp. 107-115 in <<http://earlyradiohistory.us/1963hw09.html>>, October 10, 2003. Suan J. Douglas, "Technological Innovation and Organizational Change: The Navy's Adoption of Radio, 1899-1919," in Merritt R. Smith (ed.), *Military Enterprise and Technological Change: Perspective on the American Experience* (MIT Press, 1985), pp. 117-173 は前掲史料に依拠しているが、エヴァンスによる大西洋艦隊の演習に言及していない。

4 作戦指導

作戦指導面で、日露の海戦の影響を受けたアメリカ海軍軍人を少なくとも一人取り上げることができる。それは、航空兵科出身でないにも関わらず、ハルゼー(William F. Halsey, Jr.)に代わって第 16 機動部隊の司令官としてミッドウェー海戦を指揮したスプルーアンス少将である。スプルーアンスは、ミッドウェー海戦の場合には、日本海軍側空母二隻の発見報告があっただけで直ちに攻撃開始を命じた³⁰。しかし、1944 年 6 月の「フィリピン海海戦」(日本側で呼称する「マリアナ沖海戦」)に際しては、サイパン上陸作戦支援と日本海軍空母撃滅との二つの任務のうち、前者を重視して日本側艦隊発見報告にも関わらず攻撃開始を命じなかった。そして、スプルーアンスは、日本海軍空母艦載機の攻撃を待ち受けて大戦果を収めた³¹。いわゆる「マリアナの七面鳥撃ち」である。このとき、スプルーアンスは、日本海海戦で東郷提督がロシア艦隊の来襲を待つ方針をとり、そして圧倒的な勝利を得たことを念頭に置いており、そのことを後年に下記のようにビュエルに語っている。

戦術に関して、私は、日本艦隊が我々を攻撃してくるのを待ち構えるよりも、日本艦隊を追跡に出かけて、日本の空母を叩きのめすことがずっとうまく、かつ、満足できることになると考えた。しかし、我々は、大変重要かつ大規模な水陸両用作戦の開始地点にいた。また、我々には、この水陸両用作戦を危険に晒したり、賭けをする余裕がなかった。対馬でロシア艦隊がやってくるのを待つ東郷提督のやり方は、常に私の胸中にあり続けた。我々は基本的には全く同一の状況下に置かれていた。空母が有する長距離攻撃力によって、幾分、変更されていたに過ぎなかった³²。

スプルーアンスにこのように大きな影響を及ぼしたのは、ビュエルが指摘したとおり、海軍大学校学生当時の 1927 年に、ウェルチ大尉と協同で行った日本海海戦研究であった³³。また、スプルーアンスたちは、辛抱強く待ち受ける戦術以外にも二つの特徴を日

³⁰ トーマス・B・ビュエル『提督スプルーアンス』(学習研究社、2000年)209-210頁。

³¹ 同上、414-428頁。

³² Lieutenant Commander Thomas B. Buell, U. S. Navy, "Admiral Raymond A. Spruance and the Naval War College: Part II - from Student to Warrior," *Naval War College Review*, Vol. XXIII, No. 8 (April, 1971), pp. 34-35. ビュエル『提督スプルーアンス』417頁には、「私の念頭にはいつも、東郷が対馬でロシア艦隊のやってくるのを待っていたことがあった。われわれは幾分これと同じような状況に直面しており、ただ、空母の攻撃力が遠くに延びている点だけが当時と異なっていた」としか書かれていない。

³³ Buell, "Admiral Raymond A. Spruance and the Naval War College: Part II," p. 34 and Lt. Philip P. Welch, "The Tactics of the Japanese Involved in the Battle of Tsushima," submitted to the Committee No. 3 (Class of 1927) on Studies of Japanese Naval Operations in Russo-Japanese War of 1904-1905, in "Publication," RG4, Naval Historical Collection, U. S. Naval War College.

本海海戦研究から学びとった。その第一は、スプルーアンスたちが下記のように述べたとおり、「指揮官の計画を実行に移すに際して、部下指揮官に、行動の自由を認め、新たな企画の演習をさせるとの概念であった³⁴。」

日本側の戦術で特筆に価するのは、計画を遂行するに際して、戦隊司令官に認められていた自由裁量権であった。司令長官は詳細なことには関知しなかった。どの戦隊も、行動の自由を有していた。厳格な隊形の保持は、機動の柔軟性の前には二の次にされていた³⁵。

このように、日本海海戦研究を通じて学んだことが、太平洋戦争当時のスプルーアンスに、「ある任務を達成すべき責任をもった指揮官が必要な計画を作成すべきであって、その上の段階の指揮官の役割は、目標を与えその目標を達成する方法を示すのがよいという考え方」をうえつけていた³⁶。

第二は、戦鬪下における東郷提督の冷静沉着さと我慢強さである。いわゆる「東郷ターン」が二列縦隊であったロシア艦隊の弱い左翼への攻撃を決心したものであったとの主張に対して、スプルーアンスたちは、東郷提督が取りえた四つの選択肢を考察した。そのうえで、東郷提督のロシア艦隊左翼側への反転が、オリジナルな計画に固執した決心であり、一時的に劣勢になるものの、究極的な優勢と主導を確保し、ロシア艦隊を混乱に陥らせ、決定的な戦術的奇襲を生み出すに至ったと結論づけた³⁷。

スプルーアンスの例に見られるように、日露の海戦は、日露戦争後 20 年を経てからも日本海海戦研究を通じて、さらに 20 年後の太平洋戦域での戦いにおいても、アメリカ海軍の将校たちの作戦指導に対する考え方に影響を及ぼしていた。

5 「防禦海面」設定とその進化

日露の海戦は、封鎖の戦略化とともに海面支配方法において、もう一つの分水嶺を構築した。即ち、国内法を振り所にした「防禦海面」(“strategical area”又は“defense sea area”)の設定である。日本海軍は、開戦とほぼ同時に東京湾など 10 カ所の港湾を「防禦海面」に指定した。また、バルチック艦隊の迫った 1905 年 4 月には函館湾に代えて津軽海峡を、馬公要港に代えて澎湖列島を、さらには沖縄島及び奄美大島などを「防禦海

³⁴ Ibid., p. 35.

³⁵ Ibid., p. 34 and Welch, “The Tactics of the Japanese Involved in the Battle of Tsushima,” p. 14.

³⁶ ビュエル『提督スプルーアンス』197 頁。

³⁷ Welch, “The Tactics of the Japanese Involved in the Battle of Tsushima,” pp. 7-8.

面」に追加指定した。「防禦海面」の目的は、全般的には指定海面に対する船舶の出入り及び通航を禁ずることによって指定海面の防衛を全うすることにあり、津軽海峡及び澎湖列島に至っては通過を妨げるとともに給炭及び修理に必要な仮根拠地を与えないことによって我に有利な戦略環境を構築することにあつた³⁸。

日本が初めて設定した「防禦海面」は、アメリカをはじめ諸外国の「防衛水域」に受け継がれていった。アメリカ海軍の海軍大学校は、1912年の事例研究で、「防禦海面」に入ろうとするアメリカ船籍商船に対するアメリカ海軍軍艦の護衛問題を取り上げ、アメリカ海軍軍艦の艦長が護衛を断り、商船の船長に防禦海面に入らないようにと勧告すべきとの結論に至つた³⁹。また、海軍大学校は、再度1914年に「防禦海面」問題を議論し、日本の「防禦海面」が自衛権にもとづく合理的な方法であつたと認定した。そして、アメリカ政府は、1917年4月、日本の先例に従つて、いくつかの港及びその周辺の数箇所を「防衛水域(defensive war area)」と宣言した⁴⁰。さらに、諸外国も、1912年にはイタリア、1913年にはギリシア、1934年にはフランスというように、「防衛水域」を設定する国内法を整備していった⁴¹。

他方、日本が初めて設定した穏健な「防禦海面」は、WW I に英独によって攻撃的に進化させられたといわれている。即ち、1914年11月、英国海軍省は北海全域を「軍事区域(military area)」に指定し、1915年2月、ドイツは英仏海峡を含む英国周辺海域を「戦争区域(war area)」に指定した。これらの「軍事区域」や「戦争区域」が日本の防禦海面から進化したというのである⁴²。また、この説には、比較的小さな海面を対象としていた「防禦海面」が北海全域や英仏海峡を含む英国周辺全海面という大海面を対象とした「軍事区域」又は「戦争区域」に進化したことに対する説明が欠落している。

確かに、「防禦海面」が「軍事区域」又は「戦争区域」に進化したとの見解には同意できるが、一気に進化したのではなく、何らかの形で大海面を支配するとの思想的起源は、少なくとも日露戦争時には芽生えており、徐々に進化していったと考えられる。その第一の理由は、英国海軍の国際法学者のローレンスの日露戦争中の見解にある。即ち、ローレンスは、1904年に、次のように述べて、ロシア艦隊による日本封鎖という状況にこそ見るべきものがあるはずだとの見解を示していた。

³⁸ 山口開治「日露戦争におけるわが国防禦海面の国際法上の意義」(『防衛論集』第11集第2号、1972年9月) 41-64頁。

³⁹ Naval War College, *International Law Situations with Solutions and Notes, 1912* (G. P. O., 1912), pp. 114-129.

⁴⁰ H. A. Smith, *The Law and Custom of the Sea* (Stevens and Sons, 1954), p. 94.

⁴¹ 山口開治「日露戦争におけるわが国防禦海面の国際法上の意義」43頁。

⁴² Smith, *The Law and Custom of the Sea*, p. 97.

私は、……バルチック艦隊が日本艦隊を撃滅しない限り、我々が現下の戦争でなされる封鎖をとりたてて聞くべきなのかどうかとの疑問を抱いている。この場合には、東京に平和を押しつけることになる、勝利を得た陸軍の輸送を援護するとの仕事が、外部からのすべての補給を断つために日本人の諸港に商業封鎖を敢行するとの牽制作戦にかえられることであろう。そうなれば、新鮮な状況が演じられることになるであろう。また、我々は問題を解決するために、貴重な経験を得ることになるはずである。問題というのは、……通常の交戦者が封鎖破りを防ぐために割くことができる規模と戦力で構成される封鎖艦隊によって、封鎖破り艦船を取り押さえられるかどうかである⁴³。

第二の理由は、日本海軍でも、日露戦争直後に日本全域に対する封鎖が検討されていたことにある。即ち、日本海軍は、1906年2月、海上捕獲規定調査委員会第4回調査会において、沿海州や渤海湾を完全に封鎖するために、日本全域を封鎖下におけるのか否かという問題を自ら提起し、検討していた⁴⁴。また、日本海軍は、1909年のロンドン海戦法規会議に際して、1,000海里という封鎖範囲を提唱していた⁴⁵。

第三の理由は、アメリカ海軍でも1906年9月に策定されたオレンジ・プランの原型をめぐって海軍大学校と海軍将官会議が日本全域を戦略封鎖するとの発想を共有していたことにある。両者の唯一の見解の相違はその効果についてのみであった。即ち、海軍大学校は、近代的な防衛態勢を整備した日本の港湾を封鎖し、日本への物資の海上輸送を妨害しても、朝鮮、満州及び中国東北部あるいはシベリアからも物資輸送が可能であるので、効果がないとの結論に至った。しかし、海軍将官会議は、この海軍大学校の見解を受け入れずに、厳しい封鎖及び港湾や船舶の破壊によって日本を究極的な通商上の孤立状態に陥らせ、敗北させることを構想した⁴⁶。

第四の理由は、日露戦争とWW 1との中間にあらわれた二人のアメリカ海軍軍人の見解にある。即ち、1910年に、コットン大尉は、「防禦海面」に関して次のような興味深いコメントを述べている。

日本は、管見の限りこれまでどの交戦国もとったことがなかった一つの手段をとった。公示によって、いわゆる「防禦海面」が設定された。……これらの「防禦海面 (strategical sea areas)」は、どれをとっても朝鮮海峡に近いものは皆無であった。こ

⁴³ Thomas J. Lawrence, *War and Neutrality in the Far East* (Macmillan and Co., 1904), p. 62.

⁴⁴ 海軍大臣官房「海上捕獲事件調査会書類」(防衛研究所図書館所蔵、1906年8月)22頁。

⁴⁵ 高野雄一「戦時封鎖制度論(六)」(『国際法外交雑誌』第34巻第6号、1944年6月)32頁。

⁴⁶ エドワード・S・ミラー『オレンジ計画』沢田博訳(新潮社、1994年)32-33、79、165頁。

の地域に関する軍事情報が公けにならないようにするために他の手段がとられていた。それが、開戦当初からの「防禦海面」であった。こうして日本人は、蜘蛛の巣を張り巡らし、東郷の艦隊は、朝鮮海峡の馬山甫にある隠れ家に引きこもり、辛抱強く待った⁴⁷。

つまり、コットン大尉は、澎湖諸島から津軽海峡までの個々の「防禦海面」で包囲するように形成された一つの大きな海面を情報封鎖のための大海面と見なしていたように思われる。このような「戦略大海面」と呼称できる個々の「防禦海面」から形成される大きな海面支配という見方は、アメリカ海軍が対日戦争を想定する場合には、日本全域を戦略封鎖するための大海面と読み替えられることであろう。また、マハンは、1911年に著した『海軍戦略』の中で、バルチック艦隊が揚子江河口の馬鞍群島沖に投錨した時点で、同艦隊が極東の「戦略区域(strategic area)」に入ったと述べた⁴⁸。即ち、マハンもコットン大尉とほぼ同様のエリアを戦略的な意味における大海面と見ていた。

このように、日本によって初めて打ち出された個々の「防禦海面」及びこれらから形成される「戦略大海面」は、アメリカ海軍などによって「防衛水域」として受け継がれ、WWIのときには「軍事区域」及び「戦争区域」という形に進化していった。また、その背景には、軍事技術の発展に伴って近接封鎖が終焉を迎えつつあった一方で、電信及び無線の急速な発展に伴って日露戦争時には遠隔封鎖が可能になっていたという時代のうねりがあった⁴⁹。

第二章

第二章としてオレンジ・プランの原型に注目する第一の理由は、プリンストン大学のチャルナー教授の次の指摘にある。

日露戦争は、[アメリカ]海軍にとって大きな役割を提供しなかったが、軍事計画立案において分水嶺となる何かを提供した。……これは、アメリカ軍事史において、想定敵国との特定の戦争を遂行するために平時に起草された最初の計画であった「オレンジ・プラン」の第一フェーズであった⁵⁰。

⁴⁷ Lieutenant Lyman A. Cotton, "Naval Strategy of the Russo-Japanese War," *U. S. Naval Institute Proceedings*, No. 133 (1910), p. 57.

⁴⁸ アルフレッド・T・マハン『海軍戦略』尾崎主税訳（〔1932〕原書房、1978年）509頁。

⁴⁹ 拙稿「『明治三十三年艦團部将校作業書』と日露戦争」（『軍事史学』通巻158・159合併号、2004年12月）61-75頁を参照されたい。

⁵⁰ Challenger, *Admirals, Generals, and American Foreign Policy*, pp. 225, 232.

つまり、日露戦争直後の 1906 年に、初めて平時に形成されたアメリカ海軍の戦争計画であったことに鑑み、オレンジ・プランの原型が創出される際に、日露の海戦の影響が作用していたに違いないと考えられるのである。

第二の理由は、チャルナー教授によって「分水嶺」といわれたにもかかわらず、オレンジ・プランの原型が立案される際に利用された諸要素が解明されていないことにある。例えば、アメリカ海軍のリヴェラ少佐は、1995 年の博士論文の中で、「歴史家たちは、日露戦争の海戦がアメリカ海軍の計画立案に及ぼした重要性を、しばしば見落としてきた⁵¹」と指摘した。しかし、管見の限り、リヴェラ少佐も、日露の海戦がアメリカ海軍の対日戦争計画立案に、どのような影響を及ぼしていたのかを解明できていないように見受けられる。

他方、オレンジ・プランの原型に作用したに違いない日露の海戦の影響やその他の要素を明らかにするに際して、いくつかのヒントを見出すことができる。例えば、アメリカ海軍のカステロ少佐は、1968 年の博士論文の中で、「海軍将官会議が対日行動計画を『大急ぎで策定し』、それを『オレンジ・プラン』と呼んだ⁵²」と指摘していた。つまり、オレンジ・プランの原型が大急ぎで策定されたことに鑑み、それに先んじて、オレンジ・プランの雛形となる何らかの戦争計画が存在していたことが考えられるのである。また、「この時期の海軍戦争計画のすべてがマハンの『ドクトリン』の応用に基づいていた⁵³」といわれている。したがって、オレンジ・プランの原型の立案に際して、マハンの戦略思想がどのように作用していたのかが考察されなければならない。

そこで、本稿では、「アメリカ海軍がオレンジ・プランの原型を大急ぎで作成できたのは、既存の対外戦争計画に関する知識及び日露の海戦の教訓を、マハン流の地政学的戦略眼をもって応用したからであった」との研究仮説を提示し、検討したい。この際、まず 1906 年のオレンジ・プランの原型の骨子を提示し、次いでオレンジ・プランの原型の雛形として二つの戦争計画を提示する。即ち、ドイツ海軍が主体となって立案した対米戦争計画のオペレーションプラン と、その対抗策としてアメリカ海軍が立案した対独戦争計画のブラック・プランの試金石である。

1 オレンジ・プランの原型の骨子

1906 年 9 月に立案されたオレンジ・プランの原型の骨子は、二つの業績から明らか

⁵¹ Rivera, "Big Stick and Short Sword," p. 190.

⁵² Daniel Joseph Costello, "Planning for War: A History of the General Board of the Navy, 1900-1914," Dissertation of the Fletcher School of Law and Diplomacy, October 1, 1968, p. 109.

⁵³ J. A. S. Grenville, "Diplomacy and War Plans in the United States, 1897-1917," in Paul M. Kennedy (ed.), *The War Plans of the Great Powers, 1880-1914* (George Allens & Unwin, 1979), p. 29.

にできる。第一は、エドワード・ミラーが著した『オレンジ計画』の英文原著 (*The U. S. Strategy to Defeat Japan*) である。この英文原著の注記に「1906年の海軍将官会議の計画」(General Board 1906 Plan) という項目が多数記載されている。これらの注記に対応する本文に内容をピックアップし、整理することによって、オレンジ・プランの原型の骨子が概ね明らかになる。第二は、マイケル・ヴラホスが明らかにした1906年9月初めの海軍大学校の課題研究の内容である。この課題研究の中の戦略面及び作戦目標は、「1906年の海軍将官会議の計画」と同じであるといわれている⁵⁴。したがって、これら二つの業績を活用することによって、オレンジ・プランの原型の骨子が、三段階の作戦構想と二つの懸案事項として浮かびあがることになる。

即ち、第一段階では日本軍のフィリピン侵攻及び占領に際して、アメリカ海軍はフィリピンに常駐していた弱小な海軍部隊を迅速に退却させる。第二段階では、まず大西洋から回航してきた艦隊とフィリピンから退却した部隊によって構成される合同艦隊を編成する。次いでこの合同艦隊が艦隊決戦によって日本艦隊を撃滅し、アメリカ軍がフィリピンを奪還する。第三段階では、合同艦隊が日本全域に対する厳しい封鎖と港湾及び船舶の破壊を実行し、無条件降伏を迫るという作戦構想であった。この場合、第一の懸案事項はアメリカ西海岸からフィリピンに至る間の基地整備であり、第二の懸案は、大西洋の艦隊が太平洋に回航し、合同艦隊を編成して反攻に転じるまで持ちこたえられるフィリピンの要塞化であった⁵⁵。

2 マハン流地政学的戦略眼による既存の戦争計画の応用

さて、1906年のオレンジ・プランの原型の骨子が明らかになったところで、オレンジ・プランの原型が大急ぎで立案できた諸要素を検討する。まず、アメリカ海軍は、オレンジ・プランの原型の立案に際して、戦略レヴェルではドイツの対米戦争計画のオペレーションプランを太平洋又はインド洋に、作戦レヴェルではアメリカ海軍の対独戦争計画のブラック・プランの原型を西太平洋に、それぞれ適用したと考えられる。

アメリカ海軍は、1903年11月に策定されたドイツの対米戦争計画のオペレーションプランの原型の骨子を読み解いたうえで、対独戦争計画のブラック・プランの原型を同年に策定していた。というのも、ヘルヴィックとトラスクによれば、オペレーションプランの原型となった1899年の対米戦争計画の骨子が、ドイツ参謀本部に勤務する

⁵⁴ Michael Vlahos, "The Naval War College and the Origins of War Planning against Japan," *Naval War College Review*, Vol. , No. 4(July-August, 1980), pp. 29-31.

⁵⁵ Ibid. and Edward S. Miller, *War Plan Orange: The U. S. Strategy to Defeat Japan, 1897-1945* (U. S. Naval Institute Press, 1991), p. 389 (fn. 8), p. 390 (fn. 40), p. 395 (fn. 12), p. 398 (fn. 14), p. 401 (fn. 1), p. 402 (fn. 10, 18, 35), p. 403 (fn. 45), p. 410 (fn. 2), p. 413 (fn. 8), p. 414 (fn. 43, 56).

将校の著した文献によって、1901年にはアメリカ側に暴露されていたと指摘されているからである⁵⁶。また、アメリカ海軍の海軍大学校で戦略教育を担当していたヘイガンによれば、アメリカ海軍の対独戦争計画のブラック・プランは極秘裏に発展していたはずのドイツ海軍のオペレーションプランを映し出す鏡のようであり、1902年～1903年のカリブ海演習がブラック・プランの試金石であったと指摘されているからである⁵⁷。

そこで1903年に完成したドイツのオペレーションプランの骨子を見ると、第一段階は、ドイツを出港したドイツ艦隊が大西洋のアゾレス諸島で補給後、前進基地であるカリブ海のプエルト・リコ島の占領に向かう渡洋攻勢作戦計画であった。第二段階はプエルト・リコ島及びキュレブラ島の占領、第三段階は艦隊決戦によるアメリカ海軍の撃滅及び占領した両島からのアメリカ東海岸の主要都市への攻撃であった⁵⁸。

この第一段階を太平洋に置き換えれば、サンフランシスコを出港した大西洋の戦艦艦隊が、ハワイで補給及びフィリピンから逸早く退却してきた巡洋艦と合同艦隊を編成後、西大西洋に向かうとのシナリオになる。また、インド洋に置き換えれば、セーシェル諸島で補給及びフィリピンから逸早く退却してきた巡洋艦と合同艦隊を編成後、西大西洋に向かうとのシナリオになる。さらに、第三段階は、アメリカ海軍が西太平洋で日本艦隊を艦隊決戦で撃滅後、フィリピンの奪還に向かうとのシナリオになる。

このようにオペレーションプランの大西洋からカリブ海への渡洋攻勢作戦計画を、太平洋又はインド洋から西太平洋への渡洋攻勢作戦計画に擬えることには、異論が出されることも考えられる。しかし、ある戦域の地政学的戦略環境の特徴を、他の戦域に相似形的にあてはめることによって、その戦域の地政学的戦略環境を浮かび上がらせることは、マハンが好んだ方法であった⁵⁹。例えば、1911年の『海軍戦略』(*Naval Strategy*)の中で、マハンは、「軍事的類推(Military analogies)を適用することを常に大いに好んでいる」と述べていた。また、マハンは、1890年の『海上権力史論』(*The Influence of Sea Power upon the History*)の中で、基準となる戦域を地中海とし、地中海の地政学的戦略環境の特徴をカリブ海にあてはめることによって、カリブ海の地政学的戦略環境の特徴を明らかにすることの重要性を指摘していた⁶⁰。さらに、マハンは、1897年に「メキシコ湾及びカリブ海の戦略的特徴」(Strategic Features of the Gulf of Mexico and the

⁵⁶ Holger H. Herwig and David F. Trask, "Naval Operations Plans between Germany and the USA, 1898-1913: A Study of Strategic Planning in the Age of Imperialism," in Paul M. Kennedy (ed.), *The War Plans of the Great Powers, 1880-1914* (George Allen & Unwin, 1979), pp. 52-53.

⁵⁷ Kenneth J. Hagan, *This People's Navy: The Making of American Sea Power* (N. Y.: Free Press, 1991), pp. 237-38.

⁵⁸ Herwig and Trask, "Naval Operations Plans between Germany and the USA, 1898-1913," pp. 45-58.

⁵⁹ Alfred T. Mahan, *Naval Strategy: Compared and Contrasted with the Principles and Practice of Military Operations on Land* (Boston: Little Brown and Co., 1911), pp. 44-45.

⁶⁰ Alfred T. Mahan, *The Influence of the Sea Power upon History, 1660-1783* (London: Sampson Low, Marston & Co., 1892), p. 33.

Caribbean Sea)との論考を著し、カリブ海の地政学的戦略環境の特徴を明らかにしていた⁶¹。したがって、マハンのドクトリンの応用が趨勢であった当時においては、オペレーションプランの大西洋からカリブ海への渡洋攻勢作戦計画を、太平洋又はインド洋から西太平洋への渡洋攻勢作戦計画に擬えることは何ら不自然ではない。むしろ、マハン流の地政学的戦略眼をもって、カリブ海の地政学的戦略環境を西太平洋にあてはめることによって、その地政学的戦略環境の特徴をよく理解できたとさえ考えられる。というのも、マハンの論考「メキシコ湾及びカリブ海の戦略的特徴」に添付された別図を参照すれば⁶²、カリブ海と西太平洋とが地勢的に酷似していることがわかるからである。即ち、北米大陸が中国大陸、フロリダ半島が朝鮮半島、ミシシッピ川が揚子江、キューバが日本、ジャマイカがルソン島、パナマ地峡がマラッカ海峡と見なすことができるのである。

しかし、オペレーションプランだけでは、1906年のオレンジ・プランの原型にあった合同艦隊を編成するとの構想が見えない。これを打ち出したのが、ブラック・プランの試金石になった、1902年から翌年にかけて行われたカリブ海演習であったと考えられる。カリブ海演習の目的及び想定は、*Army and Navy Journal*誌に掲載された四本の記事から知ることができる⁶³。これらの記事の内容を整理すれば、アメリカ海軍の作戦目標がプエルト・リコ島及びキュレブラ島の奪回にあったことがわかる。また、優勢なドイツ海軍に匹敵する規模の対抗部隊を模擬するために、南大西洋艦隊と欧州艦隊とをもって合同艦隊が編成されることになっていた。さらに、演習の締めくくりとして、合同艦隊に北大西洋艦隊を加えた全艦隊として、射撃訓練が実施される予定であった。つまり、攻撃側ではないものの、戦力強化のための合同艦隊編成とのアイデアが、ブラック・プランの試金石たるカリブ海演習に、既にあらわれていた。

3 第一段階及び第二段階の作戦構想への日露の海戦の教訓の影響

それでは、アメリカ海軍が日本海軍を相手に攻撃側に立った場合に合同艦隊を編成するとのアイデアは、何に由来するのであろうか。そこには、間違いなく、日露の海戦の

⁶¹ Alfred T. Mahan, "Strategic Features of the Caribbean Sea and the Gulf of Mexico," in *The Interest of America in Sea Power, Present and Future* (London: Sampson Low, Marston & Co., 1897), pp. 269-314.

⁶² Ibid., p. 270, Chart of "The Gulf of Mexico and the Caribbean Sea."

⁶³ 「米國海軍ノ冬期演習(『アーミー・アンド・ネーヴィー・ジャーナル』第2024号、1902年6月7日)」、「米國陸海軍聯合演習ニ就テ(『アーミー・アンド・ネーヴィー・ジャーナル』第2034号、1902年8月16日)」、「海軍軍令部第三局「海軍彙纂(常)第四號」、防衛研究所図書館所蔵「千代田史料」63、1902年11月)225-230頁、「カリビアン海ノ米國海軍演習(『アーミー・アンド・ネーヴィー・ジャーナル』第2044号、1902年10月25日)」、「カリビアン海ニ於ケル米國海軍演習ノ目的(『アーミー・アンド・ネーヴィー・ジャーナル』第2046号、1902年11月8日)」、「海軍軍令部第三局「海軍彙纂(常)第五號」、国立国会図書館憲政資料室所蔵「斎藤実関係文書」24-39及び防衛研究所図書館所蔵「千代田史料」64、1903年3月)118-119頁。

影響が色濃く反映されているといえる。というのも、コステロ少佐が次のように指摘しているからである。

ローズヴェルト大統領は、このとき [即ち、1906 年 9 月] までに日露戦争の教訓を完全に消化して自分のものにしていた。大統領にとって、最も重大なものの一つは、ロシア海軍の戦略的配備が戦争の結末に及ぼした影響であった。開戦時、ロシアの海軍部隊は、欧州水域と太平洋水域とに分断されていた。このことが、日本海軍の東郷提督をして、第一太平洋戦隊を打ち負かし、……1905 年 5 月に対馬の海戦でロジェストヴィンスキーを待ち受け、撃退させた。ロシア人の経験は、ローズヴェルト大統領に一方ならぬ印象を与え、それから利益を得るように決心させた⁶⁴。

つまり、全戦艦数では圧倒的に優位であったロシア海軍が海軍力を集中配備又は集中運用すれば、日本艦隊に勝機がなかったのである。それにもかかわらず、ロシア海軍は、小規模な海軍戦力を旅順及びウラジオストックに配備したために、日本艦隊にパリティ以上の優位を与えてしまった。その結果、旅順に封鎖された戦隊、バルチック艦隊の順に各個撃破された。そこで、オレンジ・プランの原型の第一段階及び第二段階の作戦構想では、このロシア海軍の轍を踏まないように、フィリピンの弱小部隊の迅速な退却、この弱小部隊と大西洋の戦艦艦隊との合同艦隊をもって日本艦隊に決戦を挑むべきであると構想されたと考えられる。

実際、オレンジ・プランの原型が立案される一カ月前の 1906 年 8 月には、このような考え方を証明するかのようになり、アジア艦隊配属戦艦のすべてが大西洋艦隊に配属換えになっていた。代わって、アジア艦隊には、均質かつ優速な 4 隻の巡洋艦が配属された⁶⁵。つまり、アメリカ海軍は、「虎の子戦艦」をすべて大西洋に保持し、日本との開戦に際しては装甲巡洋艦を逸早くフィリピン戦域から離脱できる態勢を「オレンジ・プラン」の原型が策定される一カ月前にとっていたのであった。

4 南北戦争の記憶とマハンの戦略理論の影響

第三段階の日本全域に対する厳しい封鎖と港湾及び船舶の破壊によって無条件降伏を迫るとの発想には、二つの要素が作用していたと考えられる。第一は南北戦争の記憶である。アメリカ海軍は南北戦争時の北部連邦海軍が母体であり、北部連邦海軍は長大な南部沿岸一帯に無制限封鎖作戦を敢行していた。また、無制限経済戦争の行き着く先は、

⁶⁴ Costello, "Planning for War," p. 299.

⁶⁵ Braisted, *The United States Navy in the Pacific*, p. 188.

無条件の勝利であった⁶⁶。特に、南北戦争期間を通じて無条件降伏を求め続けたグラント将軍が「アメリカ陸海軍軍人に捧げる」と記した自著の回想録は、1885年の出版以来、1895年に再版されていた⁶⁷。したがって、この回想録を通じて、あるいは自らの南北戦争経験を通じて無条件降伏を知っていたアメリカ海軍の計画立案者が、折からの東洋人差別の風潮及びこれを背景にしたウォースケアの中で、対日戦争の終末を日本の無条件降伏と描いたとしても何ら不思議なことはない。

第二はマハンの戦略理論である。マハンは、1890年に著した『海上権力史論』の中で、海底電信の発達により実効封鎖を行うに際して近接封鎖する必要がなくなったこと、長大な米国沿岸でさえ遠隔封鎖によって実効封鎖されうることを示唆していた⁶⁸。また、マハンは、1897年に刊行された「メキシコ湾及びカリブ海の戦略的特徴」と題する論考の中で、キューバに対する「全面封鎖」に言及していた⁶⁹。キューバの面積が日本全土の約四分の一、本州の半分であることに鑑みて、日本全土を封鎖するとの発想は容易でこそあれ、困難ではなかったと考えられる。実際、英国海軍の国際法学者のローレンスも、1904年に、次のように述べて、ロシア艦隊による日本封鎖という状況にこそ見るべきものがあるはずだとの見解を示していた。

[バルチック艦隊が日本艦隊を撃滅した]場合には.....勝利を得た[ロシア]陸軍の輸送を援護するという[ロシア海軍の]仕事が、外部からのすべての補給を断つために日本人の諸港に対する商業封鎖を敢行するという牽制作戦にかえられることであろう。そうなれば、新鮮な状況が演じられることになるであろう。また、我々は問題を解決するために、貴重な経験を得ることになるはずである⁷⁰。

したがって、アメリカ海軍でも1906年9月に策定されたオレンジ・プランの原型をめぐって海軍大学校と海軍将官会議の唯一の見解の相違は、日本封鎖の効果についてのみであった。即ち、海軍大学校は、近代的な防衛態勢を整備した日本の港湾を封鎖し、日本への物資の海上輸送を妨害しても、朝鮮、満州及び中国東北部あるいはシベリアからも物資輸送が可能であるので、効果がないとの結論に至った。しかし、海軍将官会議は、この海軍大学校の見解を受け入れずに、厳しい封鎖及び港湾や船舶の破壊によって日本を究極的な通商上の孤立状態に陥らせ、敗北させることを構想したのである⁷¹。

⁶⁶ ミラー『オレンジ計画』32-34頁。

⁶⁷ Ulysses S. Grant, *Personal Memoirs of U. S. Grant*, Vol. 1 (N. Y.: The Century Co., 1917), . . .

⁶⁸ Mahan, *The Influence of Sea Power upon History*, pp. 84-86.

⁶⁹ Mahan, "Strategic Features of the Caribbean Sea and the Gulf of Mexico," p. 289.

⁷⁰ Thomas J. Lawrence, *War and Neutrality in the Far East* (Macmillan and Co., 1904), p. 62.

⁷¹ ミラー『オレンジ計画』32-33、79、165頁。

また、既に 1890 年の『海上権力史論』の中で実効的な遠隔封鎖を示唆していたマハンは、英国海軍協会から照会された問題に答えた 1895 年の論考の中で、近接封鎖に代わる新たな封鎖を実行するうえでの真の問題が被封鎖艦隊の出港を誘発できるか否かにあると指摘したうえで、二つのキーポイントを示した。その第一は封鎖実施艦隊の監視体制、第二は封鎖実施艦隊内の艦船間通信手段であった。つまり、封鎖実施艦隊が監視艦船として少数の駆逐艦を充て、監視艦船から主力艦隊までの距離が大きき場合には、被封鎖艦隊が封鎖突破に成功する見込みが大きくなり、被封鎖艦隊が出港を試みる公算も高くなるというのであった。そして、被封鎖艦隊が出港を試みた場合、封鎖実施艦隊内の通信手段が適切であれば、封鎖実施艦隊は封鎖突破を試みる敵艦隊に海上決戦を挑むことが可能になるというのであった⁷²。したがって、1895 年のマハンの見解は、当時では無理であったが、日露の海戦で無線通信の有効性が証明された 1906 年の時点では、フィリピンの日本艦隊を遠隔封鎖すれば、アメリカ海軍の合同艦隊と日本艦隊との艦隊決戦を誘発できるとの論拠を提示し、第二段階の作戦構想に成案性を付与する役割を担ったと考えられる。

実際、日露の海戦の中から無線を利用することによって遠隔封鎖が可能になったことを見ていた海軍軍人たちがいた。例えば、日露戦争開戦時のアジア艦隊司令長官であったエヴァンス少将は、大西洋艦隊司令長官に任じられていた 1906 年 2 月に、1904 年 8 月 10 日の黄海海戦時の日露両海軍の状況をシミュレートする形で演習を行った。即ち、演習想定では、旅順脱出を試みるロシア艦隊が青部隊、旅順港封鎖を監視し、監視艦船から主力艦隊までの間に無線網を構成していた日本艦隊が赤部隊と見なされた。また、この演習の主眼は、青部隊が赤部隊の哨戒艦船から発せられた無線メッセージの傍受及び妨害を試みることによって、青部隊が赤部隊によって送信された無線メッセージをどの程度、妨害できるのかを見極めることにあった⁷³。エヴァンス少将が黄海海戦に至る状況をシミュレーションする演習を行った理由は、その状況が従前とは画期的な様相を呈していたことに気づいていたからではあるまいか。即ち、サンチャゴ封鎖が戦術封鎖（近接封鎖）であったのに対して、旅順封鎖が戦略封鎖（遠隔封鎖）であり、それを可

⁷² Captain Alfred Thayer Mahan, "Blockade in Relation to Naval Strategy," *U. S. Naval Institute Proceedings*, Whole No. 76 (1895), pp. 851-866.

⁷³ Letter, dated February 3, 1906, Commander in Chief, U. S. Atlantic Fleet, to Commander, 4th Division, U. S. Atlantic Fleet, Record Group 80, General Board Studies, #434-10, National Archives, Washington, D. C. and Captain L. S. Howeth, USN (Retired) under the auspices of Bureau of Ships and Office of Naval History with an Introduction by Fleet Admiral Chester W. Nimitz, USN, *History of Communications-Electronics in the United States Navy* (G. P. O., 1963), pp. 107-115 in <<http://earlyradiohistory.us/1963hw09.html>>, October 10, 2003. Suan J. Douglas, "Technological Innovation and Organizational Change: The Navy's Adoption of Radio, 1899-1919," in Merritt R. Smith (ed.), *Military Enterprise and Technological Change: Perspective on the American Experience* (MIT Press, 1985), pp. 117-173 は、前掲史料に依拠しているが、エヴァンスによる大西洋艦隊の演習に言及していない。

能にしたのが無線の戦略的利用であったことに気づいたがゆえに、同様の想定状況下で無線の効果を確認しようとしたのではあるまいか。というのも、エヴァンス少将に限らず、フランス海軍のダリウ大佐が、1907年に著し、翌年にアメリカ海軍によって英訳された『海戦史』の中で、次のように述べていたからである。

軍艦への無線電信の搭載が、このような観点からの〔近接封鎖〕実践条件をひっくり返した。非常に遠隔なところまで瞬時に交信を可能にする無線システムのおかげで、封鎖は、かつては封鎖された沿岸から数マイルしか有効ではなかったが、今日では数百マイル離れたところでも有効になるであろう。我々は、この証明を対馬海戦の前哨戦のなかで見出すことができる。対馬海戦の前哨戦では、日本艦隊にロシア艦隊の接近を警告通報し、予期していた場所でロシア艦隊の発見に続いて日本艦隊を直ちに攻撃させたのは、無線メッセージであった⁷⁴。

5 二つの懸案事項

最後に、オレンジ・プランの原型の二つの懸案事項について述べたい。第一の懸案事項は、アメリカ西海岸からフィリピンに至る間の基地整備であった。1906年9月はじめの海軍大学の「課題研究」では、大西洋艦隊はスエズ運河を経て、セーシェル諸島で、逸早くフィリピンから逃れてきた装甲巡洋艦と合流するように構想されていた。まさに、バルチック艦隊と同様に約90日かけてインド洋を東進する針路をとり、フィリピン沖で日本艦隊との決戦が構想されていた。しかし、この構想には、日英同盟によってスエズ運河が通航できず、バルチック艦隊が経験したのと同様の給炭や修理施設のための基地の確保という問題がつきまとっていた⁷⁵。そこで、海軍将官会議は、この構想をたたき台にしたものの、アメリカ西海岸から太平洋を西進する構想を立案したと考えられる。ただし、この構想にもフィリピンに至るまでの間の基地整備との問題が内在されており、1907年から1909年にかけて実行されたグレート・ホワイト・フリートの世界周航演習の成功を見るまで、問題が緩和されることはなかった。

第二の懸案事項たるフィリピンの要塞化にも、日露の海戦の影響が色濃く見られる。開戦当初は議会の承認を得て要塞化予算が充当された⁷⁶。しかし、難攻不落と思われた旅順が陥落すると、議会では要塞化が無意味との意見が主流を占めるようになった。旅

⁷⁴ Gabriel Darrieus, Captain, French Navy, Professor of Strategy and Naval Tactics at the Naval War College, *War on the Sea: Strategy and Tactics*, Trans., Philip R. Alger, Professor, USN (U. S. Naval Institute, 1908), p. 213.

⁷⁵ Vlahos, "The Naval War College and the Origins of War Planning against Japan," pp. 30-32.

⁷⁶ Braisted, *The United States Navy in the Pacific*, p. 175.

順陥落後の 1905 年 1 月 31 日、ローズヴェルト大統領は、特別訓令によって、「要塞防備及び沿岸防衛に関する委員会」を新たに創設した。また、同委員会は、1906 年 2 月 1 日付報告のなかで、艦隊の作戦にとって不可欠な陸上要塞の防護を要する二つの海外基地 即ち、カリブ海のキューバ南岸のグアンタナモ、フィリピンのスービック湾の重要性を強調した。というのも、キューバ南岸のグアンタナモは、パナマ運河に至るカリブ海ルートの上防衛に致命的重要性を有していたからであった。また、スービック湾はフィリピン諸島の防衛上、グアンタナモと同様の地位にあり、固定防護施設によるスービック湾の防衛は、艦隊がマニラ湾を防衛するためにだけでなく、本国から遠く離れた水域における必需品供給、ドック、修理などの便宜を提供するためにも、極めて大きな重要性を有していたからであった⁷⁷。

しかし、議会は、難攻不落の要塞と見なされてきた旅順が陥落したことに鑑み、スービック湾の要塞化を認めなかった。認められた予算充当法案は、標準的な海外領土防衛に必要な分だけであり、フィリピン諸島は言及されることさえなかった⁷⁸。

おわりに

第一章では、先行研究に空白が生じていた「日露の海戦がアメリカ海軍に及ぼした影響」について、影響の及ぼし方という視点で見直すことによって、浮び上がってきた影響を取り上げた。即ち、日本海海戦の教訓は、欧州方面から侵攻してくるドイツ海軍との対決を優先する必要があったアメリカ海軍の既定の戦力展開方針、即ち、大西洋への戦艦の集中配備に対して実証的根拠を提供する形で、アメリカ海軍に影響を及ぼしていた。また、日本海海戦の実相は、全巨砲装備戦艦の導入・整備を既定路線として主唱するアメリカ海軍の政策立案者にとって必要な論拠を提供していた。さらに、日本海海戦における東郷提督の作戦指導は、スプルーアンスの例に見られるように日露戦争後 20 年を経てからも、さらに 20 年後の太平洋戦域での戦いにおいても、アメリカ海軍の将校の作戦指導に対する考え方に影響を及ぼしていた。

他方、旅順封鎖、特に、黄海海戦に至る状況のなかで顕著に見られた封鎖概念の大きな変化、それを可能にした無線の戦略的利用は、アメリカ海軍の現場司令官たちのなかには無線の活用に懐疑的な者が少なくなかったなかで、エヴァンス少将のような戦士たる海軍軍人には、時代の変革を意識させるという影響を及ぼしていた。また、日本人によって初めて打ち出された「防禦海面」は、アメリカ海軍などによって「防衛水域」と

⁷⁷ Outten Jones Clinard, *Japan's Influence on American Naval Power, 1897-1917* (University of California Press, 1947; Kraus Reprint Co., 1974), p. 46.

⁷⁸ Ibid., p. 47.

して受け継がれ、戦略封鎖の急速な進化と相俟ってWWIのときには「軍事区域」及び「戦争区域」という形に進化していった。

ここで、「日露の海戦がアメリカ海軍に及ぼした影響」に焦点をあてた先行研究に空白が生じていた理由について再考するとき、日露戦争勃発百周年は、研究史(historiography)の充実、空間や時空を越えた比較という視点で歴史的眞実に迫ることの重要性を示唆していると思われる。本稿が取り上げたこれらの影響は、アラカルト・メニューに過ぎない印象を抱かせるかもしれない。しかし、影響の及ぼし方という視点で見直せば、日本海海戦の教訓や日本海海戦の実相が及ぼした影響のように、既定路線という大きな流れを変えるのではなく、その流れに埋もれていたがゆえに浮かびあがりにくかった影響があった。また、封鎖概念の大きな変化やそれを可能にした無線の戦略的利用及び日本海海戦の作戦指導のように、海外からの視点で見る着意が必ずしも十分ではなかったがゆえに見えなかった影響があった。これは、防禦海面の進化の一端が外国語史料に依拠して研究されていたことと比べれば、好対照である。したがって、日露戦争勃発百周年は、我々日本人が当事者であった歴史上のできごとに関しても海外の史料や視点を取り入れた比較研究を促進し、様々な研究成果をまとめた研究史という分野を充実させていかねばならないことを、示唆しているように思われてならない。

第二章では、1906年のオレンジ・プランの原型が、大急ぎで立案された要素として、ドイツ海軍の対米戦争計画であったオペレーションプランの原型、アメリカ海軍の対独戦争計画であるブラック・プランの試金石、日露の海戦の影響、マハン流の地政学的戦略眼を取り上げた。これらの諸要素の考察を通じて、オレンジ・プランの原型が立案された考え方について、一つの仮説が提示できたと考える。即ち、アメリカ海軍の計画立案者は、戦略レベルでは大西洋を渡洋してアメリカに攻勢作戦をしかけるとのオペレーションプランの原型の考え方を太平洋に応用し、作戦レベルではカリブ海の地政学的戦略環境の特徴を西太平洋の地政学的戦略環境に相似的にあてはめ、日露の海戦の教訓を組み入れることによって、オレンジ・プランの原型の骨子を立案したに違いないと考えられる。このシナリオのなかで、日露の海戦は、アメリカ海軍の計画立案者たちをして、ロシア海軍の轍を踏まないように、大西洋艦隊とアジア艦隊との合同艦隊をもってする決戦によって日本艦隊を撃破することを構想させるという形で、アメリカ海軍に影響を及ぼしていた。

この仮説が歴史的眞実であるならば、アメリカ海軍の計画立案者は、既存の戦争計画及び戦争の教訓というパッチを、マハンの地政学的戦略眼という糸で縦横に縫い上げて、1906年のオレンジ・プランの原型を仕上げていたといえよう。これを換言すれば、オレンジ・プランの原型の形成は、めまぐるしく情勢が変転する今日、我々が目の状況にうまく対応するためには、我々自身の糸を持ち合わせていなければならないことの重要

性を示唆しているように思われる。